

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	神恵内村保健福祉推進事業	神 恵 内 村	21,428,000	21,428,000	総事業費24,007,061円

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	福祉対策措置	神恵内村保健福祉推進事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		神恵内村		
交付金事業実施場所		古宇郡神恵内村大字神恵内村		
交付金事業の概要		高齢者や児童などの地域住民の福祉の向上を図るため、保健師と保育士を確保する。(保健師2名、神恵内保育所長1名及び保育士2名分の人件費 5月～2月分給料・期末勤勉手当)		
総事業費		24,007,061		交付金充当額
				うち文部科学省分
				21,428,000
				うち経済産業省分
				21,428,000
交付金事業の成果目標		高齢化や少子化が進む中、地域住民より健診や保育の充実を図るよう要望があり、質の高いきめ細かなサービスを提供していくためには保健師と保育士を確保し、かつ安定した労働条件を維持する必要があります。そのため神恵内村保健師2名、神恵内保育所長1名及び2名の人件費に交付金を充当し、さらなる住民福祉の向上を図ることを目標とします。		
交付金事業の成果指標		平成27年度に引き続き本年度においても、保育や各種健診を行うために必要となる神恵内村保健師2名、神恵内保育所長1名及び保育士2名の確保を図ります。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、当初の予定どおり保健師2名、保育所長1名及び保育士2名の人件費(5月～2月分給料・期末勤勉手当)を確保することができ、地域住民からの要望にあった健診や保育の充実を図ることができました。(特定健診等 計564人、人間ドッグ 35人、乳幼児健診 21人) 今後も引き続き、本交付金を当該人件費に充当し地域住民のニーズに柔軟に対応していくことで福祉の向上を図っていきます。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方
保健師・保育所長及び保育士人件費		雇用		保健師2名、保育所長及び保育士2名
				24,007,061
		計		24,007,061
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			H33	

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	岩内・寿都地方消防組合神恵内支署活動 支援事業	神 恵 内 村	17,000,000	17,000,000	総事業費20,017,548円

II. 事業評価個表

28年度

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	福祉対策措置	岩内・寿都地方消防組合神恵内支署活動支援事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		神恵内村		
交付金事業実施場所		古宇郡神恵内村大字神恵内村		
交付金事業の概要		地域住民が安心できる防災体制を維持するため岩内・寿都地方消防組合神恵内支署に勤務する消防士の人件費に充当します。(消防士5名分 5~2月分給料・期末勤勉手当)		
総事業費	20,017,548	交付金充当額	17,000,000	
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	17,000,000	
交付金事業の成果目標		予消防活動、救急・救命活動は、地域住民の生命、身体及び財産を守るために必要不可欠なものであり、その円滑な運営のため、岩内・寿都地方消防組合神恵内支署に勤務する消防士5名分の人件費に充当し、地域住民の安心・安全に大きく寄与することを目標とします。本事業により村民の一層の安全・安心が図られるとともに、発電施設の設置や運転の円滑化にかかる地域の理解促進を行ないます。		
交付金事業の成果指標		平成27年度に引き続き本年度においても予消防活動等を行うことで地域住民の防災意識を高めることにつなげ、今後も無火災を継続するためには、これらの活動を担う岩内・寿都地方消防組合神恵内支署に勤務する消防士5名の確保のため、本交付金を活用し地域住民の福祉向上を図るとともに発電施設の設置や運転の円滑化に係る地域の理解を促進します。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金を活用できたことで、岩内・寿都地方消防組合神恵内支署に勤務する消防士5名の確保ができ、予消防活動や救急・救命活動など円滑な運営ができました。また、小学5、6年生対象の救命講習や消防団員対象の救命講習など積極的に行うことで、地域住民の防災意識を高めることが出来ました。(各救命講習5回 計55人) 今後も引き続き、本交付金を活用し地域住民の福祉向上を図るとともに発電施設の設置や運転の円滑化に係る地域の理解を促進します。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
消防士人件費		雇用	消防士5名	20,017,548
計				20,017,548
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
H33年度				

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	交通安全指導車整備事業	神 恵 内 村	853,000	853,000	総事業費1,690,818円

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	交通安全指導車整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		神恵内村		
交付金事業実施場所		神恵内村大字神恵内村		
交付金事業の概要		地域住民の交通安全に対する意識の向上のため、交通安全指導車の整備を行います。(交通安全指導車1台の購入及び整備)		
総事業費		1,690,818	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	853,000 853,000
交付金事業の成果目標		高齢化が進む当村においては交通事故を減少させる必要があります。よって本事業において交通安全指導車を1台導入することにより、交通安全運動期間中及び期間外における広報活動や啓発活動を強化し、地域住民の交通安全に対する意識向上させ、より一層の住民福祉の向上を図ることを目標とします。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、本村における交通事故死ゼロ(H28.10.17現在:2955日)の記録を更新し、発電施設の設置や運転の円滑化に係る地域の利用を促進する他、地域住民の交通安全に対する意識の向上を図ります。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、当初の予定どおり交通安全指導車1台を確保することができ、週2回程度計18回(H29.5.25現在)交通安全パトロールで出動しており、本村における交通事故死ゼロ(H29.5.25現在:3175日)の記録を更新することができ、地域住民の交通安全に対する意識の向上を図ることができました。今後も引き続き、交通安全指導車を活用し、地域住民の交通安全に対する意識の向上を図ります。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
交通安全指導車整備		一般競争入札	株式会社 トヨペット岩内店	1,620,000
附帯雑費		-	株式会社 トヨペット岩内店	70,818
		計		1,690,818
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 該当なし	

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	資源物等収集用トラック購入事業	神 恵 内 村	0	0	総事業費0円

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	資源物等収集用トラック購入事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		神恵内村	
交付金事業実施場所			
交付金事業の概要		安全、安定した資源物等収集業の確保のため、トラックの購入を行う。	
総事業費		交付金充当額 0 うち文部科学省分 うち経済産業省分	0 0
交付金事業の成果目標		平成19年度電源立地地域対策交付金事業で購入した資源物等収集用トラックの劣化を原因とする故障や事後の防止と資源物収集業務従事者の作業負担が軽減され、安全、安定した資源物等収集業務を確保でき、運搬環境の向上を図ることを目標とします。本事業により、地域住民の福祉向上を図るとともに、発電施設の設置や運転の円滑化にかかる地域の理解促進を行います。	
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、トラック1台を購入し、地域住民の福祉向上を図る。	
交付金事業の成果及び評価		資源物等収集用トラックの納入時、電動格納式熱線ミラー（運転席、助手席）、牽引フック（リアのみ不足）、ワイアレスドアキー（1個のみ不足）、安全装置SRSエアバック（助手席側のみ不足）に不備があり、業者から、エアバックの改修ができないとの回答があったため、検査が不合格となり、納車できませんでした。しかし、トラックの老朽化が激しいため、平成31年度までに整備する予定です。	
交付金事業の契約の概要			
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方
		計	0
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度
			特になし

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	神恵内村生涯学習館維持運営基金造成事業	神 恵 内 村	10,000,000	10,000,000	総事業費10,000,000円

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	神恵内村生涯学習館維持運営基金造成事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		神恵内村		
交付金事業実施場所		神恵内村大字珊内村字川白		
交付金事業の概要		神恵内村生涯学習館の安定的な維持・運営を行うために基金の造成を行います。		
総事業費	10,000,000	交付金充当額	10,000,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	10,000,000	
交付金事業の成果目標		神恵内村生涯学習館は、地域の社会活動、その他コミュニティ活動の場を提供するなど、地域住民の交流の場として必要不可欠なものです。そのため、同館の円滑な管理を行うための財源を確保し、もって同館の安定的な維持・運営を目標とします。本事業により、地域住民の福祉向上を図り、ひいては発電施設の設置や運転の円滑化に係る地域の理解を促進します。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業に対して設定した成果目標を、より意義のあるものにするためには、生涯学習館が安定的に利用されることが必要です。そのため、同館の利用者の目標人数を200名とし、安定的な維持・運営をより意義のあるものとします。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金を活用できたことにより、当該施設の管理委託費や光熱水費等の平成43年度までの必要財源を担保することができました。平成28年度の当該施設の利用者は、のべ207人となりました。平成29年度以降も引き続き、当該施設の円滑な維持・運営を行い、地域住民の福祉向上を図るとともに発電施設や運転の円滑化に係る地域の理解を促進します。		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	基金造成	積立	—	10,000,000
		計		10,000,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H43

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	神恵内村電熱線方式ロードヒーティング施 設維持補修基金造成事業	神 恵 内 村	31,000,000	31,000,000	総事業費31,000,000円

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	神恵内村電熱線方式ロードヒーティング施設維持補修基金造成事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		神恵内村		
交付金事業実施場所		神恵内村一円		
交付金事業の概要		神恵内村電熱線方式ロードヒーティング施設の維持補修に係る基金を造成を行います。		
総事業費	31,000,000	交付金充当額	31,000,000	
		うち文部科学省分	-----	
		うち経済産業省分	31,000,000	
交付金事業の成果目標	融雪施設の老朽化に伴い、路盤の悪化や分電盤等の故障により、車両通行や歩行者の安全に支障をきたしています。よって、住民の安全確保のために修繕等の財源を確保し、もってロードヒーティング施設の安定的な維持・利用することを目標とします。本事業により、地域住民の福祉向上を図るとともに発電施設の設置や運転の円滑化に係る地域の理解を促進します。			
交付金事業の成果指標	本交付金事業によって成果目標を達成するには、当該施設の維持・補修には3,100万円の経費がかかる見込みであることから、今年度は交付金をこれに充当し、平成43年度までに約3回の改修を行うための基金を造成します。			
交付金事業の成果及び評価	本交付金を活用できたことにより、当該施設の修繕費等の必要財源を担保することができました。これにより、冬期間における地域住民の安全確保することができ、平成29年度から平成43年度まで当該施設維持補修を円滑に行い、地域住民の福祉向上を図るとともに発電施設や運転の円滑化に係る地域の理解が高まることが期待されます。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	基金造成	積立	—	31,000,000
		計		31,000,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H43

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。